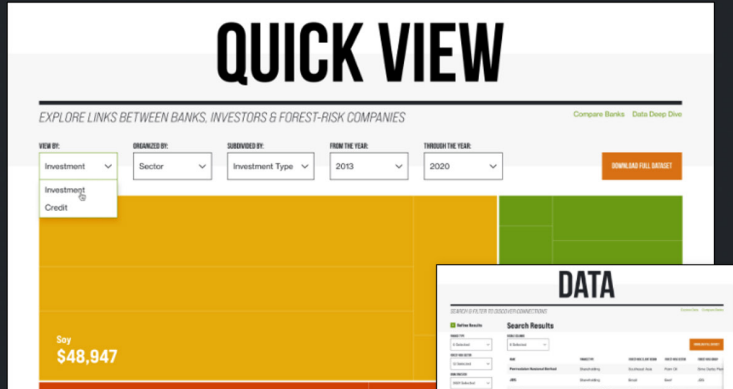


森林破壊における 金融機関の役割

Forests & Finance assesses the finance received by over 300 companies directly involved in the beef, soy, palm oil, pulp and paper, rubber and timber supply chains, whose operations may impact natural tropical forests and the communities that rely on them in Southeast Asia, Central and West Africa, and parts of South America.

START EXPLORING NOW



あなたのお金が熱帯林破壊、 権利侵害に使われている？

「森林と金融」データベースは東南アジア、コンゴ盆地が位置する中央および西アフリカ、ラテンアメリカの一部で森林破壊と土地劣化の原因となっている産品に流入する資金を明らかにするオンラインツールです。

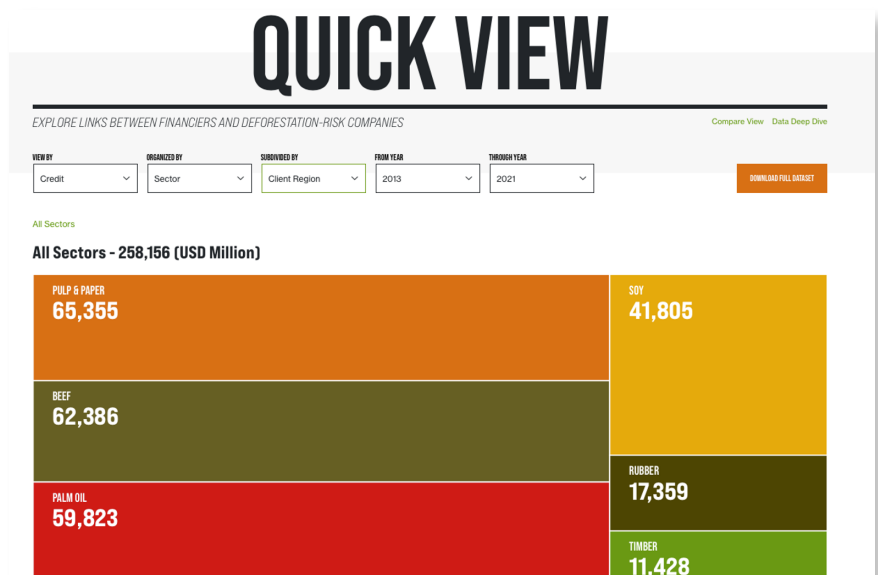
特徴：

- » 2013年以降の資金提供者と顧客企業の取引についての検索可能なデータベース
- » 森林リスク産品セクターの環境・社会・ガバナンス(ESG)リスクに関連する銀行の方針の採点表
- » 森林破壊や人権侵害に関連する顧客企業の事例

方針とエクスポージャーの評価

銀行と投資機関の環境・社会・ガバナンス(ESG)方針の評価や、森林リスク産品セクターへのエクスポージャーの分析を見ることができます。

<https://forestsandfinance.org/ja/>



熱帯林リスク産品セクターにおけるESGリスクの重大性

熱帯林を守ることは、持続可能な開発目標(SDGs)を達成し、生活可能な地球環境を維持するために非常に重要です。しかし、世界の熱帯林では森林破壊が急速に進んでいます。熱帯林は地球の降雨パターンを調節するとともに、炭素を地中に隔離、貯蔵します。食料、水、住居環境、薬など、十億以上の人々の基本的ニーズを満たし、さらに、地球の地上に残る生物多様性の大部分を保護しています。[研究によれば](#)、森林生態系の断片化は、新型コロナウイルスのような新たな媒介性感染症や人畜共通伝染病の出現の一因であり、バイオセキュリティ上の重大なリスクとなっています。そこで、森林破壊を止めることは、将来のパンデミックを防ぐためにきわめて重要であると言えるでしょう。

しかし、熱帯林の消失面積は、過去10年間でほぼ倍増しました。[2020年だけでも](#)、1,220万ヘクタールの熱帯林が失われています。主な原因は農業目的の皆伐で、多くの場合は違法に行われています。東南アジアでは、パーム油、紙パルプと、天然ゴムのプランテーションや木材伐採事業の拡大が森林破壊と森林劣化の主な要因です。ラテンアメリカでは、牛肉生産のための牧草地拡大、木材資源の搾取、大豆や紙パルプなどの産品の拡大が、森林破壊と土地劣化の重要な要因となっています。中央および西アフリカでは、木材資源の搾取と天然ゴムの生産が、森林破壊を引き起こす主な部門のひとつとなっています。

国連の気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の[報告書](#)では、人為的な温室効果ガス(GHG)排出量全体の23%が、農業や林業などの土地利用に伴うものとされています。その大半が森林破壊と泥炭地の劣化に起因し、それが気候変動の主な原因になっています。その一方で、重要な[二酸化炭素吸収源](#)である森林や泥炭地を保護すればGHG排出量を3分の1近く削減でき、最も有効な緩和策の一つとなる可能性があります。また、森林リスク産品セクターは、先住民族や地域コミュニティとの土地紛争や労働搾取の慣行による深刻な人権侵害と関係があり、汚職や脱税、組織犯罪とも強いつながりがあります。例えば、[国際刑事警察機構\(インターポール\)](#)の推定によると、違法木材だけでも年間で最大1,000億米ドルを生み出しており、国際金融システムを通じたマネーロンダリングが行われています。

森林リスク産品セクター企業を投融資先とする銀行や機関投資家は、環境・社会に計り知れない悪影響を与えているだけでなく、自らの財務リスクを増加させているのです(以下の図を参照)。

環境・社会・ガバナンス問題

財務的に重要なサプライチェーンのリスク

投資家と金融機関へのリスク

環境

- » 森林と泥炭の損失による温室効果ガス排出
- » 生物多様性の損失
- » 土地と生態系の劣化
- » 水、空気、土壌の汚染

社会

- » 地域コミュニティとの紛争や暴力
- » 土地権の侵害
- » 強制退去
- » 児童労働、強制労働、人身売買
- » 煙霧や化学物質曝露による健康被害

ガバナンス

- » 贈収賄
- » 違法行為
- » 経済/金融犯罪: 脱税、マネーロンダリング、価格転換

運用リスク

生産性の損失、業務停止、物的損害、紛争対処のための人件費増加など

規制リスク

温室効果ガス排出、森林、泥炭、労働、土地所有およびガバナンスなどに関する規制の違反やこれらの変化への対応不能

評判リスク

NGOのキャンペーンやメディアの報道によるブランド価値の毀損や社会的ライセンスの喪失

法的リスク

ESGリスクの管理失敗による訴訟、それによる営業許可証の撤回、罰金、補償費用、土地没収など

市場リスク

購入者の基準(森林破壊禁止、泥炭地開発禁止、搾取禁止の方針: NDPE)を満たさないことによる契約解除または消費者需要の減少

財務リスク

(投資家)

- » 座礁資産等による資本の損失
 - » マイナスの投資収益率(ROI)
- (金融機関)
- » 不良債権・債務不履行のリスクの増加
 - » 収入の損失

規制リスク

- » デューデリジェンスとリスク加重にESGリスク基準を含めるという新しい要求事項への適応不能
- » ポートフォリオにおけるESGリスクの開示不履行

法的リスク

- » (投資家) ESG統合の失敗による受託者責任違反の可能性
- » OECDガイドラインに基づくESGへの影響の説明責任

評判リスク

- » NGOキャンペーンやメディア報道によるブランド価値の低下
- » ESGの誓約や方針の違反(国連責任投資原則、赤道原則など)
- » 責任ある投資家・金融機関としての信用の喪失

持続可能な金融政策・規則の主な動向

インドネシアでは、金融庁(OJK)が第2次持続可能な金融ロードマップ(2021年~2025年)を発表しました。このロードマップには、日々の融資判断にESGリスクを組み込むことを銀行に義務付ける新しい規則を導入する計画とともに、国がグリーンタクソノミー(持続可能な投資か否かを分類するシステム)を構築する計画が盛り込まれています。

マレーシアでは、気候変動合同委員会(JC3)が気候変動と原則に基づくタクソノミー(CCPT)ガイダンスを2021年に発表しました。これは、価値を基にした影響評価フレームワーク(VBIAF、2019年)を補完する仕組みです。CCPTの目的は、気候変動関連エクスポージャーの分類と報告の標準化と、気候変動に関する目標の支援への資金流入促進です。また、証券委員会は2019年にマレーシア資本市場の「持続可能な責任ある投資(SRI)ロードマップ」を発表しました。その目的はマレーシアを地域のSRIの中心として位置づけることにあります。

ブラジルでは、中央銀行が森林をリスクにさらす製品の投融資に関する新規則を2021年に向けて2つ提案しています。一つは、特定の社会・環境リスクが投融資を検討する取引にある場合、自動的に警告を発する銀行システムを構築すること。もう一つは、社会・環境・気候変動リスク管理に関するルールの強化です。

欧州では、EU委員会が、気候変動の緩和と適応に関して持続可能であると判断できる経済活動と投融資を分類するタクソノミー(分類法)を発表しました。当初は任意であるものの、将来的にはEU域内で事業を展開する金融機関は、この分類法をファイナンスの実行に適用しているかどうかを報告しなければならないようになります。EUタクソノミーはこの種のものとしては初めてのものであり、欧州以外で作成中の分類法のモデルとなることが期待されています。

日本では、金融庁が基本指針に気候変動対策を追加し、気候変動関連の情報開示を求めることで、銀行に脱炭素化の加速を促すことになっています。また米国の証券取引委員会(SEC)は、一貫性があり、比較可能で、信頼性のある気候変動関連情報開示の推進を視野に入れ、開示規則の評価を進めています。



154,574 件の金融取引を特定、
パリ協定以降に1,605億米ドルの融資・引受
473億米ドルの投資 (2021年4月)

方法論

今回のプロジェクトでは、牛肉、大豆、パーム油、紙パルプ、ゴム、熱帯木材(「森林リスク産品セクター」)のサプライチェーンに直接関わり、その事業が東南アジア、ラテンアメリカ、中央・西アフリカの天然熱帯林に影響を与える可能性がある企業200社以上に対して行われた金融サービスを評価しています¹。2013年から2020年4月に対象企業に対して行われた企業向け融資・引受は、金融データベース(Bloomberg、Refinitiv、TradeFinanceAnalytics、IJGlobal)、企業の報告書や登記簿謄本、メディアやアナリストのレポートなどをもとに特定しました。また、対象企業の債券・株式への投資は、Refinitiv、Thomson EMAXX、Bloombergを通じ、公開されている直近(2021年4月)の提出書類で確認しました。

方針評価では、国際協定や条約(主に国際労働機関(ILO)や国連環境計画(UNEP)などの国連関連機関)、森林リスク産品に関する世界の経済界や金融部門のベストプラクティスをもとに、54の大手銀行・投資機関の公開されている方針を、環境・社会・ガバナンス(ESG)の35の基準項目について採点・分析しました。そして各基準項目について採点表を作り、金融機関がその基準項目に明確に取り組み、その基準を対象企業とそのサプライヤーに適用していれば10点とし、部分的にしか遵守していない場合(多くの場合、対象企業のサプライヤーに基準が適用されていないことが原因)には8.5点としました。そして35の基準項目の得点を合計し、比較しやすいように0~10ポイントに標準化しました。

得点は、銀行や投資機関が投融資という形で関与している森林リスク産品ごとに付けました。銀行および投資機関ごとに、産品別(牛肉、パーム油、紙パルプ、ゴム、大豆、木材)の得点(最大6産品)、そして総合得点を付けています。総合得点は「森林と金融」データベースの投融資データ(対象期間:2016年1月~2020年6月)をもとに算出しています。具体的に説明すると、各金融機関の投融資の合計額をもとに各産品の占める割合を計算し、この割合(%)と産品別方針の得点を掛けて合計した数字が総合得点となっています。

1 方法論の詳細、各森林リスク地域の国の一覧は以下をご覧ください。<https://forestsandfinance.org/ja/methodology/>



方針の評価

金融機関別方針の分析結果

方針評価の結果、世界で熱帯林の森林リスク産品セクターに投融資を行っている最大手50金融機関の方針得点の平均は、最高10ポイントに対してわずか2.3ポイントでした。これら50社を合わせると、2016年から2020年の融資・引受額は1,280億米ドルで、さらに2021年4月時点での株式・債券の保有額は280億米ドルになります。このことは、森林リスク産品セクターに対して投融資を行う際に、顧客企業の基準を実際に検証することはおろか、基本的な社会・環境に関する書類での確認すらも行われていない場合が大半であることを示しています。金融機関では、自らのポートフォリオに潜むESGリスクの特定、評価、管理ができないことが常態化しています。

5ポイント以上の評価を獲得した金融機関は9機関のみでした。最も高かったのはオランダのABNアムロ銀行で7.1ポイント、そして欧米の7金融機関と日本の三菱UFJフィナンシャル・グループが5～6.8ポイントと続きました。

平均得点の2.4ポイントを下回った銀行・投資機関は28機関で、全体の17%が1ポイントを下回っていました。最大手投資機関であるマレーシアの政府系投資会社ペルモダラン・ナショナル(PNB)は、どの部門も0ポイントでした。つまり同社による2021年4月までの森林リスク産品セクターへの投資額である57億米ドルは、ESGリスクを特定して対処する方針の対象になっていなかったことを意味しています。また、最大の債権者であるブラジル銀行の得点はわずか2.2ポイントでした。

POLICY SCORES

Getting Started

See which financial institutions are most involved and how their environmental, social, and governance policies stack up. For a summary of the compiled policy assessments and scoring criteria, download the Policy Matrix.

[DOWNLOAD BANK POLICY MATRIX](#)

VISIBLE COLUMNS

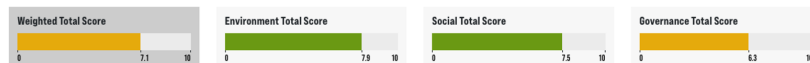
11 Selected

SEARCH

Look up a financial institution ...

NAME	WEIGHTED TOTAL	CREDIT (USD MILLION)	INVESTMENT (USD MILLION)	HEADQUARTERS	BEEF	SOY	PALM OIL	PULP & PAPER
ABN Amro	7.1	2,094	1	Netherlands	5.7	5.5	7.2	7.7
Rabobank	6.8	8,672	--	Netherlands	6.5	7	7.3	6.8
Citigroup	5.9	2,931	3	United States	4.5	4	6.4	6.6
HSBC	5.3	6,796	72	United Kingdom	3.9	3.9	6.9	6.4
Mitsubishi UFJ Financial	5.1	5,066	284	Japan	2.2	2.1	5.6	5.2
JPMorgan Chase	5.1	7,584	355	United States	2.4	4.4	2.2	5.8
Deutsche Bank	4.3	815	202	Germany	3.5	5.8	4.1	3.5
DBS	4.3	3,815	60	Singapore	2.4	3.2	5.3	1.5
BNP Paribas	4.1	6,089	53	France	5.5	5.5	6.1	3.7
Mizuho Financial	3.8	8,109	200	Japan	1.2	1.9	5.8	3.6
Malayan Banking	3.3	7,504	9	Malaysia	0.5	2.7	2.9	5.6
SMBC Group	3.1	5,027	114	Japan	2.2	2.1	5.3	2.1

Policy Assessment



Scores By Sector

CATEGORY	BEEF	SOY	PALM OIL	PULP & PAPER	TIMBER	RUBBER	WEIGHTED TOTAL
Environment	6	5.1	8.5	8.5	8.5	6	7.9
Social	6.2	5.5	7.9	7.9	7.9	5.5	7.5
Governance	5	5.7	5.7	6.9	6.9	5.7	6.3
Total	5.7	5.5	7.2	7.7	7.7	5.7	7.1

Assessment Details

All Categories

CRITERIA	CATEGORY	BEEF	SOY	PALM OIL	PULP & PAPER	TIMBER	RUBBER	WEIGHTED TOTAL
1. Companies and their suppliers must commit to zero-deforestation and no-conversion of natural forests and ecosystems.	Environment	8.5	8.5	8.5	8.5	8.5	8.5	8.5
2. Companies and their suppliers must not drain or degrade wetlands and peatlands.	Environment	8.5	8.5	8.5	8.5	8.5	8.5	8.5
3. Companies and their suppliers must not convert or degrade High Carbon Stock (HCS) tropical forest areas.	Environment	8.5	0	8.5	8.5	8.5	8.5	7.2
4. Companies and their suppliers must not operate in, or have negative impacts on, protected areas.	Environment	8.5	8.5	8.5	8.5	8.5	8.5	8.5
5. Companies and their suppliers must identify and protect High Conservation Value (HCV) areas under their management.	Environment	8.5	8.5	8.5	8.5	8.5	8.5	8.5

[VIEW MORE](#)

COMPARE VIEW

ASSESS THE POLICIES OF BANKS ON DEFORESTATION, PEAT, AND EXPLOITATION

Quick View Data Deep Dive

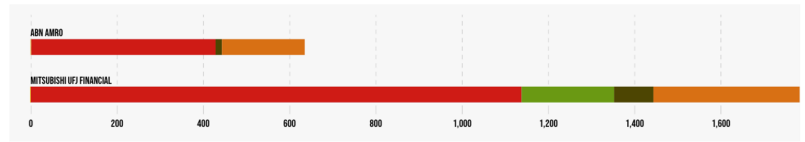
VIEW BY: Credit FOREST-RISK REGION: 1 Selected FOREST-RISK SECTOR: 6 Selected FROM YEAR: 2016 THROUGH YEAR: 2020

DOWNLOAD FULL DATASET

SEARCH: Look up a financial institution...

ABN Amro (removed) Mitsubishi UFJ Financial (removed) Remove All

Southeast Asia



Selected Organizations

NAME	CREDIT (USD MILLION)	HEADQUARTERS	WEIGHTED TOTAL	BEEF	SOY	PALM OIL	PULP & PAPER	TIMBER	RUBBER
Mitsubishi UFJ Financial	1,784	Japan	5.1	2.2	2.1	5.6	5.2	4.7	2
ABN Amro	636	Netherlands	7.1	5.7	5.5	7.2	7.7	7.7	5.7

部門別方針の分析結果

方針評価には、森林リスク製品の部門別内訳も記されています。金融機関全体で、パーム油と木材部門に対する方針の評価が最も高く、各2.7ポイント、2.5ポイントとなっています。最も低かったのは牛肉部門の1.7ポイントでした。

提言

- 森林破壊リスクのある製品セクターに特有の計り知れない社会・環境的な影響について潮目を変えるためには、強固なESG基準及び銀行や投資機関によるデュー・デリジェンス(相当の注意による適正評価)が必要です。これまで以上に金融機関は多くの地域でより素早く行動し、より高いESG基準を一様に採用する必要があるでしょう。金融セクターの規制は、経済が確実に公共政策の目的に資するよう、この計画を進め具体化するという重要な役割を担っています。

全ての主要な金融センターにおける金融セクター規制当局がすべきこと:

- 環境・社会面の公共政策の目的を支援する強力な金融セクター規制の監視とコンプライアンスのメカニズムを策定する。
- 金融機関に対し、森林リスクのあるセクターなど、ESGリスクの高い特定のセクター向けの詳細なガイダンスとともに、強固なESGセーフガード方針、改善されたデュー・デリジェンス手続きの採用・公開、そして自社投融資がもたらすインパクトの情報開示を義務付ける。
- 金融機関に対し、森林リスク製品セクターの汚職に関連する疑いのあるいかなる金融取引も積極的に特定し、規制当局に通知するよう要求を強化する。
- 金融機関に対するESGの遵守事項に関する信用できる透明性のある監視・調査メカニズムを実施する。
- 金融機関に対し、土地利用変化に伴う二酸化炭素の排出を含む、グローバル・レポート・イニシアチブ(GRI)G4 金融サービスセクター情報開示フレームワーク及び気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言に備えて、毎年報告するよう義務付ける。
- 上記の規制・要求を遵守しない場合の金融機関及びその役員に対する罰則及び罰金を導入する。

銀行及び投資機関がすべきこと:

- 森林破壊リスク製品セクターの生産者とサプライチェーン関係者に提供される全ての金融サービスで、ESG方針と基準を採用、公開、実施し、顧客企業に企業全体での遵守を求める。方針には次を含む:「森林破壊禁止、泥炭地開発禁止、搾取禁止」基準(NDPE:No Deforestation, No Peatland and No Exploitation)、開墾時の火の使用の禁止、事業と調達における法令遵守、先住民族と地域コミュニティの慣習的土地権利に影響を及ぼす活動への「自由意思による事前の十分な情報に基づく同意(FPIC)」手続き、国際的なILO基準や人権条約・人権規定との一致、贈収賄防止、脱税防止、モニタリング・確認・紛争解決メカニズム。
- 人権、土地、環境保護者への暴力、犯罪、脅迫、殺害を防ぐために、資金調達ポートフォリオにそのような行為を絶対に許さない「ゼロトレランス手順」を制定する。
- 環境・社会影響のデュー・デリジェンスの手続きと要件が、有能なスタッフが配置され、支援を受け、実施が奨励され、すべての事業分野にわたり統合されるよう確保する。
- 環境・社会セーフガード要件を金融取引上の契約における条項として含める。
- 森林破壊リスクのある製品のバリューチェーン全体の企業と協働して、改善された透明性、独立したモニタリング、サプライチェーンの追跡可能性、持続可能な生産方式の採用、企業活動によってもたらされる社会・環境面の損失のための措置を支援する。
- 森林、泥炭地、および伐採や産業型農業の拡大によって悪影響を受ける先住民族や地域コミュニティの権利に影響を与える金融サービスの「森林フットプリント」(森林面積に換算)を把握し、公開する。土地利用変化に伴う二酸化炭素の排出を含む、GRIG4金融サービスセクター公開フレームワーク及び気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言に備えて、年1回報告する。
- 上記のような、森林リスク製品セクターに資金を提供することによる損害への対処を目指す、協調した形での金融セクター規制の策定を支持する。

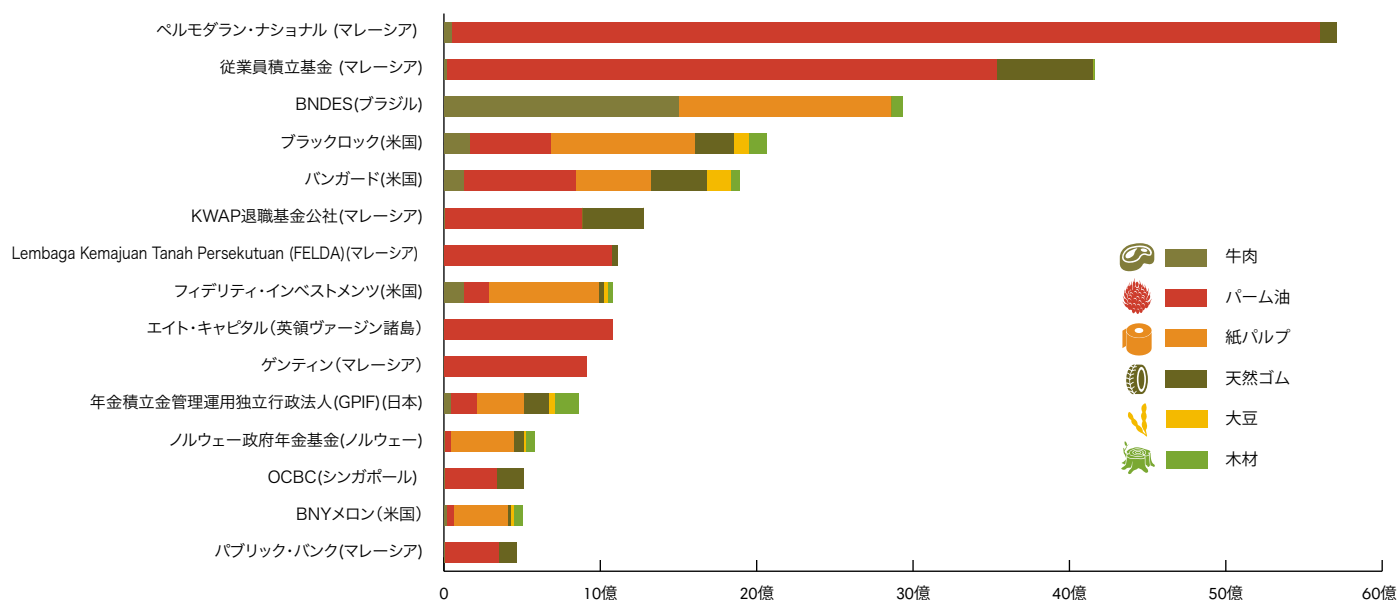
投資機関の最新情報:2021年4月時点の社債・株式保有状況

2020年と比較すると、2021年4月時点の森林リスク産品企業への投資額は、2020年4月の372億米ドルから453億米ドルに増加しています。

全投資額の56% (約250億米ドル) を上位15投資機関が占めています。全体では、パーム油部門への投資額が前年比25億米ドル増の225億米ドルで全投資額の50%を占め、紙パルプ部門への投資額は全体の20%に相当する97億米ドルでした。上位投資機関にはいくつかの公的資金が含まれています。筆頭はマレーシアの機関投資家で、主な投資先は東南アジアのパーム油部門となっています。

地域別概要

図1: 部門別上位15投資機関 (2021年4月) 単位: 米ドル



最大の投資先:パーム油



上位15投資機関は、世界三大熱帯林にある森林リスク産品セクターの企業へ250億米ドルを投資しています。また、東南アジアへの投資額は全投資額の66%に相当する約300億米ドルで、ラテンアメリカへの投資額は33%、西・中央アフリカへの投資額はわずか1%でした。

図2: 地域別上位15投資機関 (2021年4月) 単位: 米ドル

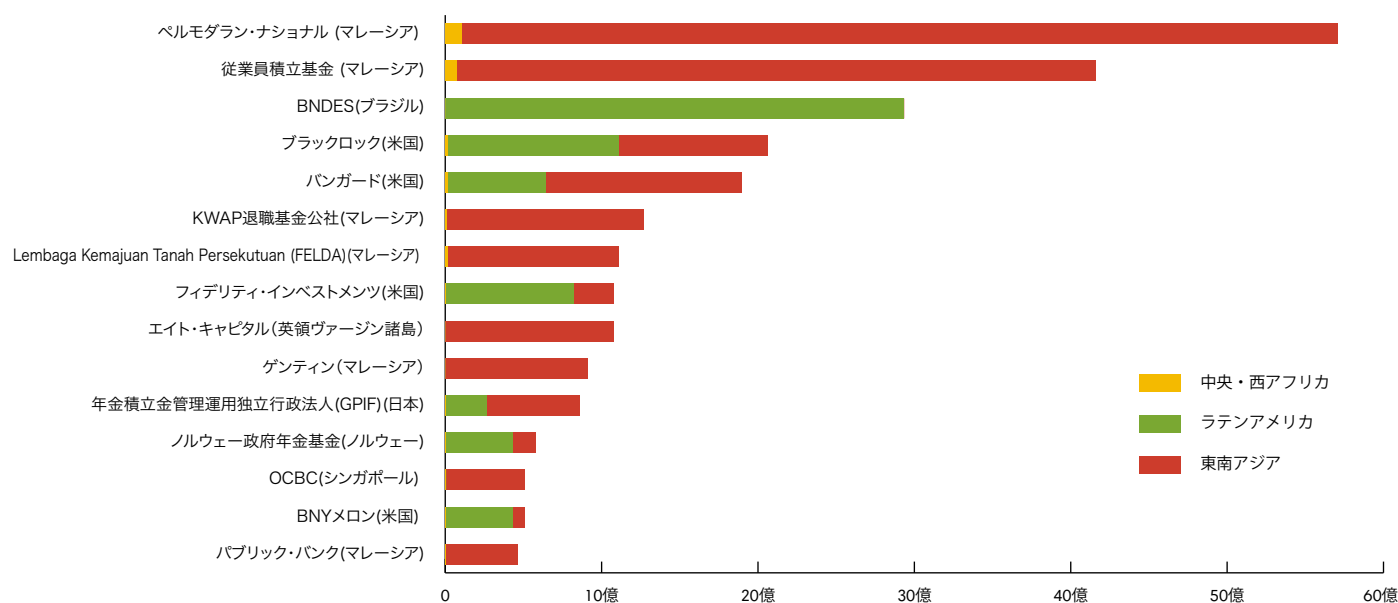
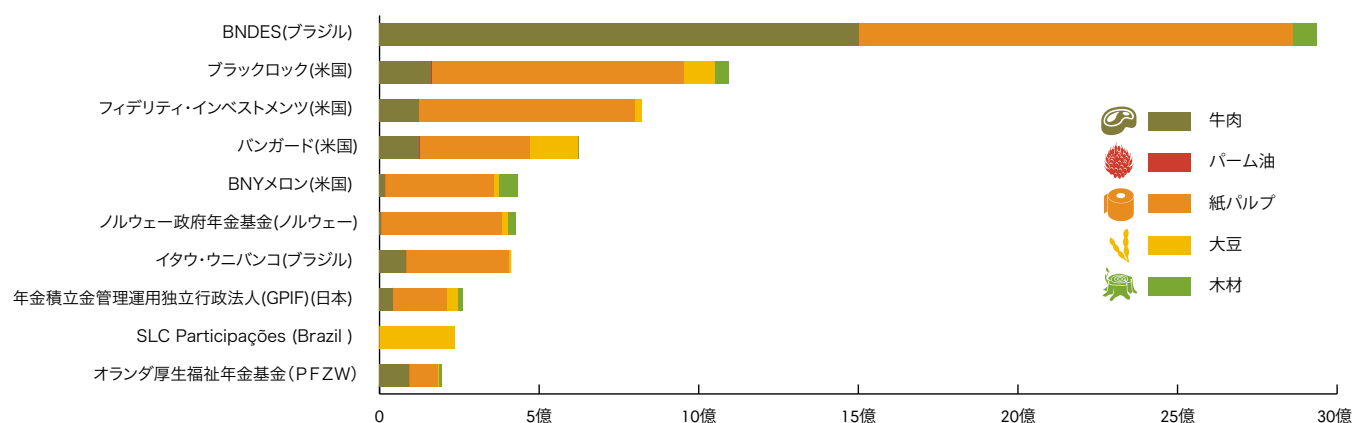
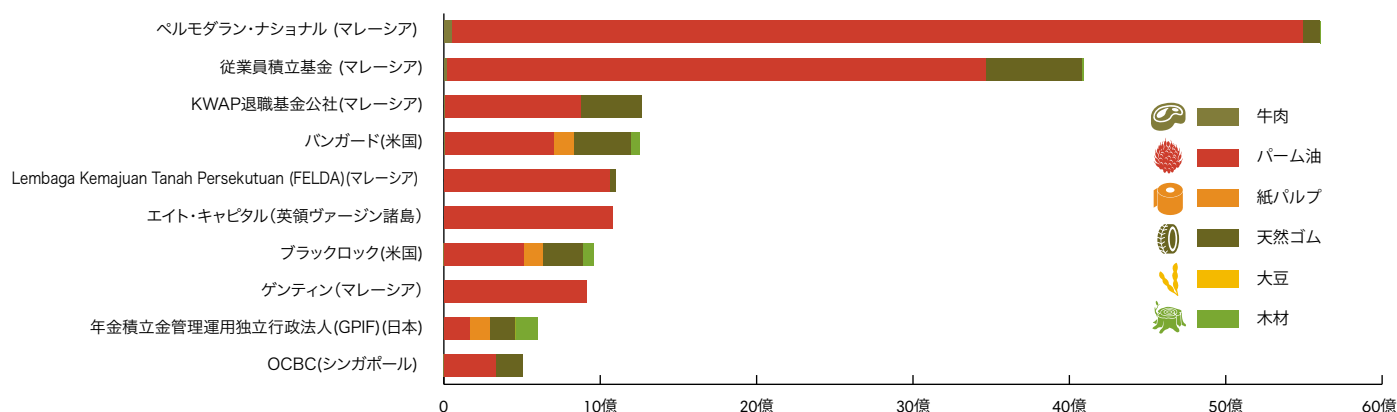


図3: ラテンアメリカの部門別上位10投資機関 (2021年4月) 単位:米ドル



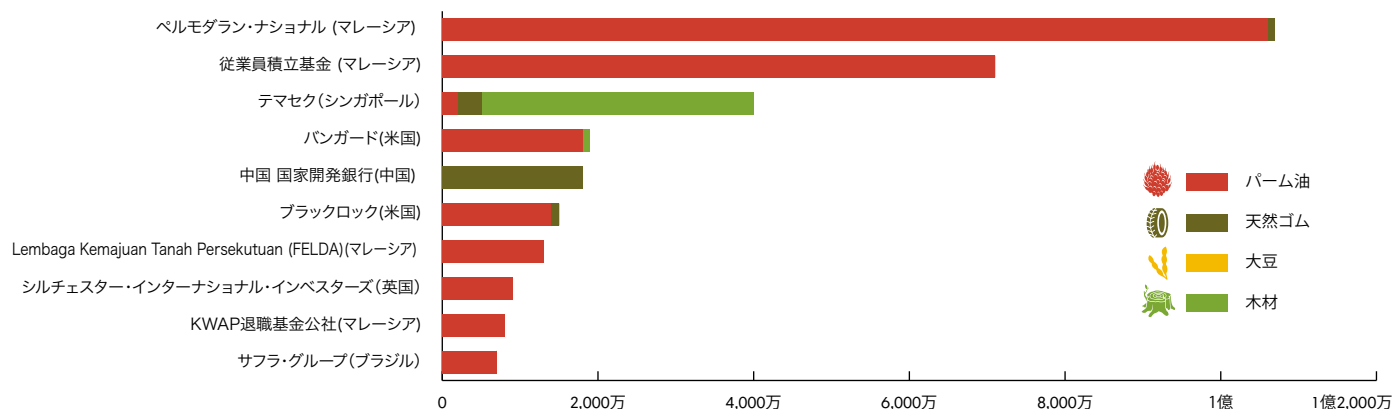
2021年(4月まで)のラテンアメリカにおける森林リスク産品セクターへの投資148億米ドルのうち、50%が紙パルプ部門で、31%が牛肉部門でした。投資額の20%を上位10投資機関が占め、これには主要な米国の金融機関が含まれます。BNDESの投資額は群を抜いて多く、森林リスク企業に29億米ドルを提供し、その半分以上を牛肉部門への投資額が占めました。

図4: 東南アジアの部門別上位10投資機関 (2021年4月) 単位:米ドル



2021年4月時点で東南アジアの森林リスク産品セクターへの投資額は約300億米ドルで、そのうち74%の投資先がパーム油でした。上位10投資機関にはマレーシアの5金融機関が含まれ、中でもペルモダラン・ナショナル(PNB)はこの地域への投資全体の19%に相当する56億米ドルを投資しています。

図5: 中央・西アフリカの部門別上位10投資機関 (2021年4月) 単位:米ドル

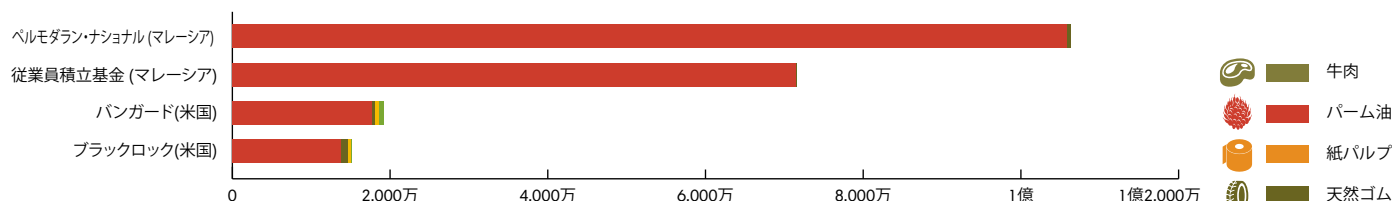


2021年4月時点の中央・西アフリカの森林リスク産品セクターへの投資額は3億米ドルで、そのうち77%の投資先がパーム油でした。ペルモダラン・ナショナル(PNB)はこの地域でも投資額が最大であり、投資額全体の21%にあたる1億600万米ドルを投資しています。

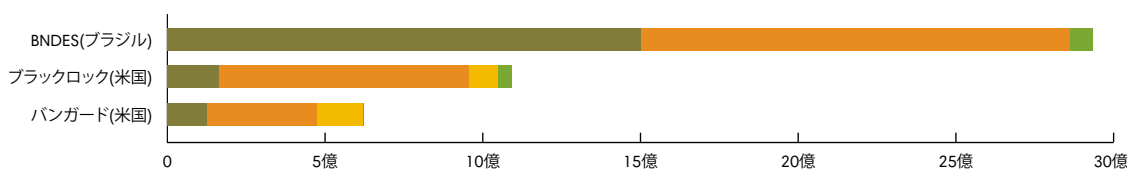
森林リスク産品企業への上位5投資機関は、ペルモダラン・ナショナル(PNB、マレーシア)、従業員積立基金(EPF、マレーシア)、BNDES(ブラジル)、ブラックロック(米国)、バンガード(米国)です。そのうち、PNBとEPFはパーム油部門最大の投資機関であり、その投資先は98%が東南アジアとなっています。一方、BNDESは牛肉部門と紙パルプ部門最大の投資機関であり、その投資先は100%がラテンアメリカです。ブラックロックとバンガードは、ラテンアメリカの紙パルプ部門と、東南アジアのパーム油部門への投資が最も大きくなっています。これらの投資機関の方針を比較すると、全体のスコアが最も高いBNDESでも2.9ポイントで、いずれの投資機関もカテゴリーを問わず強力な方針を一切整備していないことが分かります。

三大熱帯林地域での上位5投資機関の社債・株式保有(2021年4月) 単位:米ドル

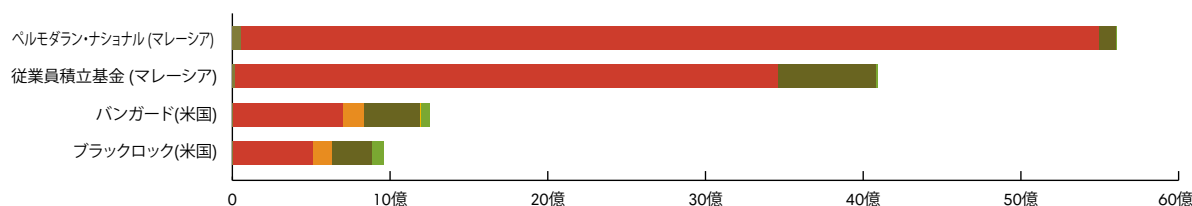
中央・西アフリカ



ラテンアメリカ



東南アジア



「森林と金融」紹介

「森林と金融」は、レインフォレスト・アクション・ネットワーク、TuK インドネシア、プロフンド(Profundo)、アマゾン・ウォッチ、レポーター・ブラジル、バンクトラック、Sahabat Alam Malaysia(国際環境 NGO FoE Malaysia)、FoE USなどのキャンペーン、調査団体の連合体によるイニシアチブです。このイニシアチブでは、森林リスク産品によく見られる環境破壊や社会的虐待を金融機関が助長しないよう防止することを目指しており、この目標を金融部門の透明性、方針、システム、規則を改善することによって達成したいと考えています。



発行日: 2021年6月

